

城戸 力 議員



(議案質疑)

1 地域包括支援センター運営委託事業について

(一般質問)

1 食品ロス削減と生活困窮者支援の一体的な取組について

連携の現状は？

問

フードバンク活動と生活困窮者などに対する支援との連携について、現状はどうなっているのか。

答

生活困窮者等緊急時食料支給事業では、フードバンク団体などから提供を受けた食料を活用し、生活困窮により食糧の確保が困難な世帯に対し、緊急時に食料を無償提供しており、連携した取組が行われているところである。

会派に
属さない議員

高橋 章 哲 議員



(議案質疑)

1 公共施設等マネジメント推進事業について

(一般質問)

1 発達支援の充実について
てほか2件

強度行動障害児へ支援を！

問

衝動性があり、著しく処遇困難が持続している子どもたちへの支援について、市の考えを問う。

答

より高度なケアに対応した施設整備は、整備費用や専門スタッフの確保などの課題が多く、難しい状況であるため、国立や県立の専門施設での受け入れが可能となるよう、当該施設の拡充などに関し働きかけを行いたいと考えている。

なるよう、当該施設の拡充などに関し働きかけを行いたいと考えている。

市川 みどり 議員



(議案質疑)

1 新型コロナウイルスワクチン接種事業について

接種しない選択の自由を

問

ワクチンの安全性や副反応に対する認識はどうか。また、接種しない選択をしたかたに対し、差別や偏見が生じないように、どのように取り組むのか。

答

安全性については、国が発出する情報の収集に努めたい。また、予防接種法において、接種は本人の意思に委ねられるものとされており、非接種者への誹謗中傷は、明らかな差別的行為である。市としても、ホームページ

ジなどで、ワクチンに関する正確な情報発信に努めたい。

森川 亜 紀 議員



(一般質問)

1 西条市学校給食施設整備基本計画(案)について

建設用地の検討を！

問

新たな給食センターは、工業用地に建設される予定であるが、本市の工業用地は、多くが沿岸部であり、津波浸水想定区域である。工業用地以外への建設を検討できないのか。

答

給食センターは、建築基準法で工場に分類されるため、工業用地以外への建設は難しく、工業用地又は市所有の用地から優先して選定することが望ましい。なお、新施設の用地は、災害の影響も考慮し、選定作業を進める

こととしている。

越智 由美子 議員



(議案質疑)

1 企業誘致対策事業について

(一般質問)

1 学校給食について

センター方式で大丈夫か？
学校給食施設

問

既存の学校給食施設を集約し、市内2か所に新設する給食センターに統合した場合、手づくり給食や調理後2時間以内の喫食について不安視する声があるが、どのように考えているのか。

答

全国的に同規模である4〜5千食規模の給食センターが多数あり、参考となる事例も多くあることから、それらの実現はじゅうぶん可能であると認識している。